



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 大同工業株式会社
コード番号 6373 URL <http://www.did-daido.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 新家 康三
(氏名) 真田 昌則
配当支払開始予定日

TEL 0761-72-1234
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,562	3.9	2,125	△12.7	2,577	△12.8	961	△40.5
26年3月期	42,889	13.3	2,436	245.8	2,954	197.6	1,614	132.1

(注) 包括利益 27年3月期 3,731百万円 (21.4%) 26年3月期 3,074百万円 (33.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	20.42	—	4.9	4.6	4.8
26年3月期	34.31	—	9.5	5.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 179百万円 26年3月期 249百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	58,014	25,893	35.7	439.44
26年3月期	54,601	22,711	33.3	386.50

(参考) 自己資本 27年3月期 20,683百万円 26年3月期 18,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,649	△1,273	△1,023	4,694
26年3月期	5,158	△3,083	△767	4,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	282	17.5	1.7
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	235	24.5	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		21.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,700	4.8	1,100	5.0	1,000	△17.1	400	△48.9	8.50
通期	46,700	4.8	2,400	12.9	2,300	△10.8	1,100	14.4	23.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	47,171,006 株	26年3月期	47,171,006 株
② 期末自己株式数	27年3月期	102,495 株	26年3月期	101,050 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	47,069,396 株	26年3月期	47,070,303 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,007	△2.6	1,291	△26.3	1,805	△11.9	779	29.4
26年3月期	21,573	10.1	1,751	322.1	2,049	225.7	602	393.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	16.55	—
26年3月期	12.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	37,940		14,314		37.7	303.77		
26年3月期	37,056		12,950		34.9	274.83		

(参考) 自己資本 27年3月期 14,314百万円 26年3月期 12,950百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,400	0.2	800	△8.8	600	△16.6	12.73
通期	21,500	2.3	1,500	△16.9	1,000	28.2	21.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

尚、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
7. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、米国経済の回復基調が続いたものの、新興国における経済成長の鈍化や通貨安など、先行き不透明な状況が続きました。国内においては、消費税増税の影響により個人消費が伸び悩んだものの、政府・日銀の経済・金融政策や円安、原油安を追い風に景気は緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、欧州やアセアンにおける補修市場向け二輪車用チェーンを中心に受注が順調に推移いたしました。また、インドにおいて二輪車用チェーンの一貫生産、米国において四輪車用チェーンの組立生産の本格稼働を進めるなど、更なるグローバル展開の推進に努めてまいりました。その結果、当期の連結売上高は44,562百万円（前期比3.9%増）、連結営業利益は2,125百万円（前期比12.7%減）、連結経常利益は2,577百万円（前期比12.8%減）、連結当期純利益は961百万円（前期比40.5%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①日本

為替の円安効果もあり、二輪車用チェーンの補修市場向けの受注が好調に推移するとともに、産業用チェーンの受注も堅調に推移したものの、四輪車用チェーンにおいて完成車メーカーの海外生産移管の影響等により受注が低調であるとともに、コンベヤ関連においても製鉄・セメントメーカー等の設備投資が依然低調であり、大型案件の受注が少なかった結果、売上高は前期比3.2%減少の24,664百万円となりました。

②アジア

二輪車用チェーンにおいて、一貫生産を開始したインドにて着実に受注が増加するとともに、四輪車用チェーンにおいてはインドネシアを中心に、コンベヤ関連においてはタイを中心に受注が好調であった結果、売上高は前期比14.2%増加の12,172百万円となりました。

③北米

産業用チェーンにおいて、景気回復に伴い受注が堅調に推移したことに加え、四輪車用チェーンにおいては、組立生産の本格稼働に伴う完成車メーカーへの量産納入開始により、売上高は前期比25.8%増加の3,103百万円となりました。

④南米

二輪車用チェーンの補修市場向けの受注が順調であった結果、売上高は前期比1.8%増加の3,215百万円となりました。

⑤欧州

二輪車用チェーンの完成車メーカー向けにおいて、欧州系メーカーの生産回復により、また、補修市場向けは西欧、北欧における販売活動強化により受注が好調に推移した結果、売上高は前期比25.0%増加の1,406百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、米国を中心とした先進国経済の回復基調に支えられ、緩やかな成長が見込まれますが、中国をはじめとする新興国や欧州における景気の下振れリスクが意識されるなど、引き続き予断を許さない状況が続くと予想されます。

次期の業績につきましては、通期の連結ならびに個別業績の見通しとして、下記のとおりを見込んでおります。なお、前提となる為替レートに関しましては、1米ドル110円、1ユーロ130円を想定しております。

	<連結>	<個別>
売上高	46,700百万円	21,500百万円
営業利益	2,400百万円	1,200百万円
経常利益	2,300百万円	1,500百万円
当期純利益	1,100百万円	1,000百万円

※連結の当期純利益については親会社株主に帰属する当期純利益

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、建設仮勘定が471百万円減少したものの、たな卸資産が855百万円増加、繰延税金資産が315百万円増加、機械装置及び運搬具が1,108百万円増加、投資有価証券が1,340百万円増加したことなどにより3,413百万円増加し、58,014百万円となりました。負債につきましては、繰延税金負債が341百万円増加したことなどにより230百万円増加し、32,120百万円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が1,044百万円増加、為替換算調整勘定が821百万円増加したことなどにより3,182百万円増加し、25,893百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ605百万円増加し、当連結会計年度末には4,694百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,649百万円（前期は5,158百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,936百万円（前期は2,810百万円）、減価償却費2,109百万円（前期は2,084百万円）を計上し、たな卸資産が855百万円増加（前期は17百万円の増加）したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,273百万円（前期は3,083百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1,250百万円（前期は550百万円の収入）、有形固定資産の取得による支出1,968百万円（前期は2,370百万円の支出）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,023百万円（前期は767百万円の使用）となりました。これは主に、借入の返済による支出（純減額）が427百万円（前期は245百万円の支出）、配当金の支払額282百万円（前期は141百万円の支出）等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	29.6	31.6	33.3	35.7
時価ベースの自己資本比率（％）	15.1	14.7	24.8	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.8	13.6	3.5	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.5	3.8	14.2	9.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に当たっては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、並びに内部留保金は、今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図っていきます。

なお、当期の配当につきましては、年間1株当たり5円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては年間1株当たり5円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 有利子負債依存度について

当社グループは設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入金等により調達しており、総資産に対する有利子負債の割合が高くなっております。近年は低金利の状況が続いておりますが、今後の金利変動によって業績に影響を与える可能性があります。

	平成24年3月期 (百万円)	平成25年3月期 (百万円)	平成26年3月期 (百万円)	平成27年3月期 (百万円)
総資産 (A)	47,660	50,434	54,601	58,014
有利子負債額 (B)	17,297	18,543	18,297	17,968
(B) / (A) %	36.3	36.8	33.5	31.0
売上高 (C)	38,393	37,851	42,889	44,562
支払利息 (D)	423	355	362	281
(D) / (C) %	1.1	0.9	0.8	0.6

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループが製造販売しているチェーン、コンベヤ、リム、ホイール、スポーク・ボルト等は主に鋼材、アルミ材を原材料としております。従って、鋼材、アルミ材の市況が変動する局面では、取引先より価格変更の要請の可能性があります。随時市況価格を注視し取引先との価格交渉にあたっておりますが、今後、原材料価格が急激に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

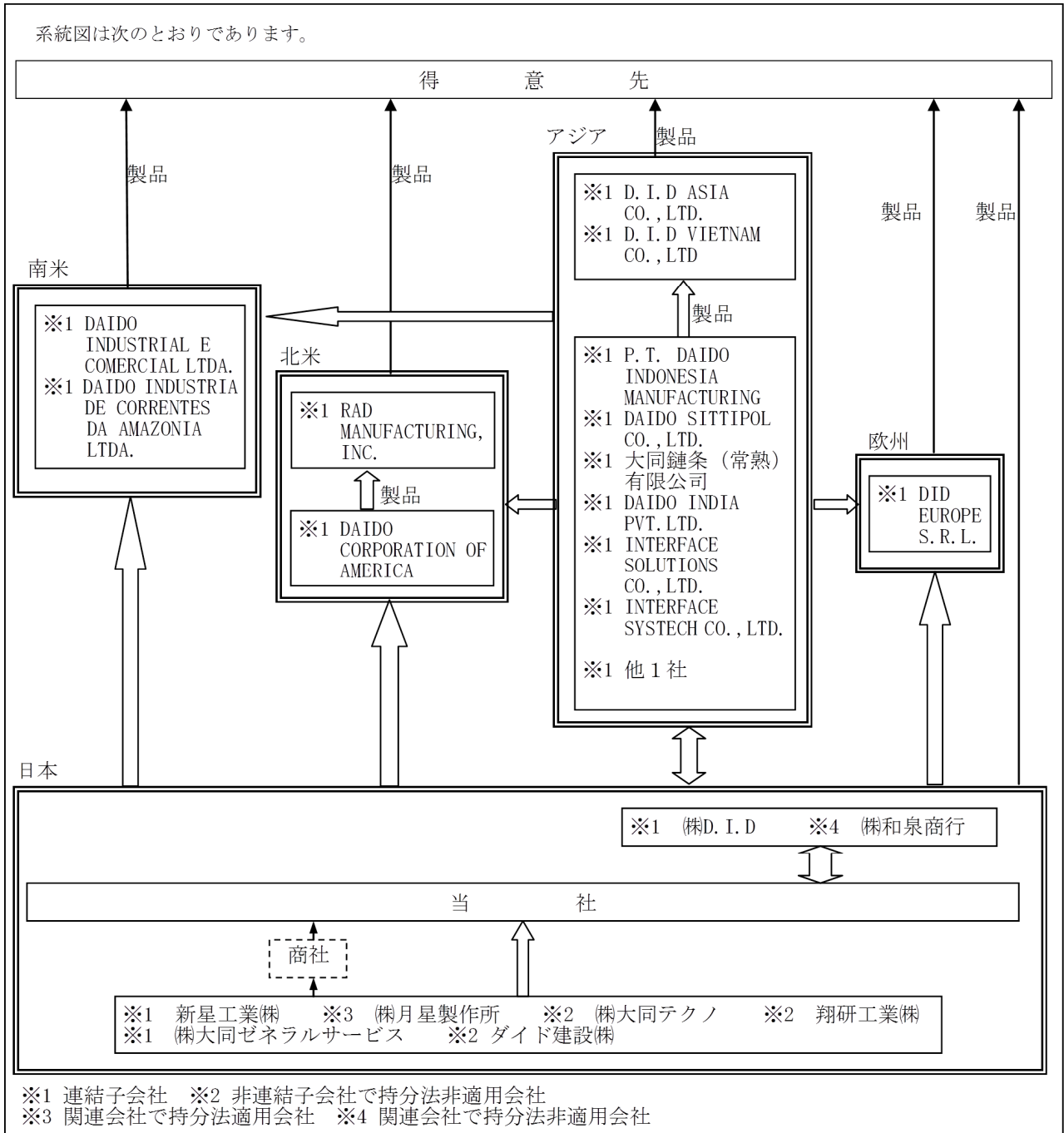
③ 為替相場の影響について

当社グループの海外売上高比率は、平成24年3月期44.5%、平成25年3月期44.9%、平成26年3月期46.8%、平成27年3月期51.2%と年々高くなってきております。当社グループが行う輸出取引は、商社等を通じて行う円建取引と直接行う外貨建取引がありますが、外貨建取引が増加しており、為替変動の影響が大きくなってきております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、業績に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、取引先の銘柄を中心に株式を保有しております。保有株式の個々の銘柄の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠意あふれる技術で人・自然を大切に商品を生産し、社員一人一人の個性と、企業の成長によって明日の社会づくりに貢献する」を経営理念としております。

3ヶ年毎に中期経営計画を策定し、「お客様のニーズを商品化できる技術・開発力を養い、迅速な意思決定と行動力で世界をめざす」「環境・人にやさしい事業領域の確立で、安定した経営基盤をつくる」「個性を生かし、挑戦することを尊ぶ企業風土で、次世代に夢と希望を与え、社会から信頼される会社にする」ことを基本方針として推進しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

ものづくり企業としての原点に立ち返り、既存技術の“深化”により新たな製品開発やお客様サービスの向上に努めるとともに、未知の分野に挑戦していく技術の“新化”により、事業領域・技術領域の拡大を図ります。

経済成長が進むアジアなど新興国では、攻めるべき市場はまだ残されており、国内をはじめ先進国においても、社会的ニーズが高い医療、環境や次世代自動車等の分野は中長期的な成長が見込まれます。市場戦略や販売戦略をグループ全体で有機的に連携し一体となって取組む体制を構築し、戦略的に成長市場・成長分野を取り込むことにより、事業の拡大を図って参ります。

これらの取組みを強力に推進するためには、その担い手となる人財が必要となります。大同グループの次世代を担う若手社員の育成、シニア世代の活性及び活用（技術・技能の伝承を含む）、女性社員が活躍できる職場づくりなど、多様な人財の活用と次世代を担う人財育成を図ることにより、常に発展し続ける企業づくりを進めます。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国を中心とした先進国経済の回復基調に支えられ、緩やかな成長が見込まれますが、中国をはじめとする新興国や欧州における景気の下振れリスクが意識されるなど、引き続き予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは『たゆまぬ挑戦で未来を切り拓く』をスローガンとする第10次中期経営計画（2015～2017年）を策定し、本年よりスタートしております。ものづくり企業としての原点に立ち返り、事業領域・技術領域の拡大を図るとともに、アジア二輪市場や北米四輪市場など成長市場・成長分野の取り込みを行ってまいります。また、多様な人財の活用と次世代を担う人財を育成することにより、常に発展し続ける企業体質づくりを進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,351	5,293
受取手形及び売掛金	※2 9,595	※2 9,539
商品及び製品	3,127	3,885
仕掛品	2,204	2,050
原材料及び貯蔵品	2,295	2,546
繰延税金資産	390	447
その他	796	1,145
貸倒引当金	△39	△38
流動資産合計	23,722	24,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,806	15,247
減価償却累計額	△9,458	△9,550
建物及び構築物（純額）	※2 5,347	※2 5,697
機械装置及び運搬具	29,511	31,090
減価償却累計額	△25,016	△25,486
機械装置及び運搬具（純額）	※2 4,495	※2 5,603
土地	※2 3,082	※2 3,024
リース資産	2,865	2,516
減価償却累計額	△1,060	△981
リース資産（純額）	1,805	1,535
建設仮勘定	1,011	539
その他	3,522	4,053
減価償却累計額	△2,722	△3,281
その他（純額）	799	771
有形固定資産合計	16,542	17,171
無形固定資産		
のれん	212	171
ソフトウェア	132	154
その他	36	18
無形固定資産合計	381	343
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 13,441	※1,※2 14,781
繰延税金資産	120	378
その他	348	430
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	13,908	15,589
固定資産合計	30,832	33,104
繰延資産		
社債発行費	46	38
繰延資産合計	46	38
資産合計	54,601	58,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,994	4,573
短期借入金	※2 6,556	※2 6,807
繰延税金負債	—	0
リース債務	350	286
未払法人税等	253	294
賞与引当金	487	505
役員賞与引当金	33	32
製品保証引当金	41	24
その他	1,930	2,786
流動負債合計	14,648	15,310
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	※2 7,241	※2 6,661
リース債務	413	490
繰延税金負債	1,788	2,130
退職給付に係る負債	3,145	2,848
長期未払金	152	179
固定負債合計	17,241	16,810
負債合計	31,889	32,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金	2,060	2,060
利益剰余金	8,653	9,189
自己株式	△18	△18
株主資本合計	13,422	13,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,791	5,835
為替換算調整勘定	51	873
退職給付に係る調整累計額	△72	17
その他の包括利益累計額合計	4,770	6,726
少数株主持分	4,518	5,209
純資産合計	22,711	25,893
負債純資産合計	54,601	58,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	42,889	44,562
売上原価	※2 33,701	※2 35,204
売上総利益	9,187	9,358
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,751	※1,※2 7,232
営業利益	2,436	2,125
営業外収益		
受取利息	51	50
受取配当金	241	254
為替差益	222	204
持分法による投資利益	249	179
その他	182	130
営業外収益合計	947	819
営業外費用		
支払利息	369	308
その他	59	59
営業外費用合計	429	367
経常利益	2,954	2,577
特別利益		
固定資産売却益	※3 18	※3 86
特別利益合計	18	86
特別損失		
固定資産売却損	※4 2	※4 24
固定資産除却損	※5 17	※5 104
減損損失	※6 98	※6 598
関係会社株式評価損	43	—
特別損失合計	162	727
税金等調整前当期純利益	2,810	1,936
法人税、住民税及び事業税	473	520
法人税等調整額	360	△48
法人税等合計	834	472
少数株主損益調整前当期純利益	1,976	1,464
少数株主利益	361	503
当期純利益	1,614	961

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,976	1,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	1,030
為替換算調整勘定	945	1,140
退職給付に係る調整額	—	70
持分法適用会社に対する持分相当額	7	24
その他の包括利益合計	※1 1,098	※1 2,267
包括利益	3,074	3,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,484	2,851
少数株主に係る包括利益	590	880

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,726	2,060	7,180	△18	11,948
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,726	2,060	7,180	△18	11,948
当期変動額					
剰余金の配当			△141		△141
当期純利益			1,614		1,614
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,473	△0	1,473
当期末残高	2,726	2,060	8,653	△18	13,422

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,634	△661	—	3,972	4,033	19,955
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,634	△661	—	3,972	4,033	19,955
当期変動額						
剰余金の配当						△141
当期純利益						1,614
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	712	△72	797	484	1,282
当期変動額合計	156	712	△72	797	484	2,755
当期末残高	4,791	51	△72	4,770	4,518	22,711

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,726	2,060	8,653	△18	13,422
会計方針の変更による累積的影響額			△143		△143
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,726	2,060	8,510	△18	13,278
当期変動額					
剰余金の配当			△282		△282
当期純利益			961		961
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	678	△0	678
当期末残高	2,726	2,060	9,189	△18	13,957

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,791	51	△72	4,770	4,518	22,711
会計方針の変更による累積的影響額						△143
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,791	51	△72	4,770	4,518	22,567
当期変動額						
剰余金の配当						△282
当期純利益						961
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,044	821	90	1,956	690	2,647
当期変動額合計	1,044	821	90	1,956	690	3,325
当期末残高	5,835	873	17	6,726	5,209	25,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,810	1,936
減価償却費	2,084	2,109
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△250	△381
受取利息及び受取配当金	△292	△304
持分法による投資損益 (△は益)	△249	△179
支払利息	369	308
売上債権の増減額 (△は増加)	△169	55
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17	△855
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,105	△262
その他	144	689
小計	5,533	3,115
利息及び配当金の受取額	307	319
利息の支払額	△378	△306
法人税等の還付額	0	0
法人税等の支払額	△304	△478
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,158	2,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,251	△586
定期預金の払戻による収入	550	1,250
投資有価証券の取得による支出	△20	—
投資有価証券の売却による収入	3	1
有形固定資産の取得による支出	△2,370	△1,968
有形固定資産の売却による収入	24	189
無形固定資産の取得による支出	△99	△83
その他	80	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,083	△1,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	382
長期借入れによる収入	4,620	211
長期借入金の返済による支出	△4,825	△1,022
セール・アンド・リースバックによる収入	155	325
配当金の支払額	△141	△282
少数株主への配当金の支払額	△97	△127
その他	△438	△510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△767	△1,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,355	605
現金及び現金同等物の期首残高	2,732	4,088
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,088	※1 4,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社名

(株)大同ゼネラルサービス

(株)D. I. D

DAIDO CORPORATION OF AMERICA

DID EUROPE S. R. L.

D. I. D ASIA CO., LTD.

大同鏈条(常熟)有限公司

DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.

DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.

D. I. D VIETNAM CO., LTD.

DAIDO INDIA PVT. LTD.

RAD MANUFACTURING, INC.

P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING

INTERFACE SOLUTIONS CO., LTD.

INTERFACE SYSTECH CO., LTD.

DAIDO SITTIPOL CO., LTD.

新星工業(株)

他1社

(2) 非連結子会社名

(株)大同テクノ

ダイド建設(株)

翔研工業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

会社名 (株)月星製作所

(2) 非連結子会社3社(株)大同テクノ、ダイド建設(株)、翔研工業(株)及び関連会社1社(株)和泉商行)について

は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社17社のうち、下記13社の決算日は12月31日であります。

DAIDO CORPORATION OF AMERICA

DID EUROPE S. R. L.

D. I. D ASIA CO., LTD.

大同鏈条(常熟)有限公司

DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.

DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.

D. I. D VIETNAM CO., LTD.

RAD MANUFACTURING, INC.

P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING

DAIDO SITTIPOL CO., LTD.

INTERFACE SOLUTIONS CO., LTD.

INTERFACE SYSTECH CO., LTD.

他1社

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社17社のうち、下記4社の決算日は連結決算日と一致しております。

(株)大同ゼネラルサービス

(株)D. I. D

DAIDO INDIA PVT. LTD.

新星工業(株)

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品

主として売価還元法による原価法

仕掛品

主として総平均法による原価法

原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は当該社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるものであって、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社において、製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が221百万円増加し、利益剰余金が143百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が120百万円減少するとともに、繰延税金負債（固定）の金額が296百万円減少し、法人税等調整額が107百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,522百万円	2,710百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
売掛金	183百万円 (一百万円)	90百万円 (一百万円)
建物及び構築物	444 (58)	437 (54)
機械装置及び運搬具	158 (0)	30 (0)
土地	470 (226)	490 (226)
投資有価証券	5,976 (一)	6,522 (一)
計	7,233 (284)	7,569 (280)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,344百万円 (1,080百万円)	3,415百万円 (1,080百万円)
長期借入金	3,137 (500)	3,169 (500)
計	6,482 (1,580)	6,585 (1,580)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 輸出手形割引高、受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	3百万円	一百万円
受取手形裏書譲渡高	371	255

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料・賞与金	2,056百万円	2,228百万円
荷造費	263	275
運賃	791	906
旅費交通費	373	410
地代家賃	111	118
賞与引当金繰入額	177	153
役員賞与引当金繰入額	33	32
退職給付費用	92	82
貸倒引当金繰入額	11	45
減価償却費	271	268

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	476百万円	525百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	7	15
土地	9	67
その他	0	2
計	18	86

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	—	22
リース資産	—	2
その他	0	0
計	2	24

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	33百万円
機械装置及び運搬具	9	70
リース資産	8	—
その他	0	0
計	17	104

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
インドネシア国西ジャワ州	スチールリムのメッキ加工設備	機械装置等	98

当社グループは、原則として管理会計上の区分別(製品別部門別)に資産をグルーピングしております。

管理会計上の区分別(製品部門別)の資産グループの内、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるスチールリム部門のメッキ加工設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
石川県加賀市	賃貸事業用資産	建物及び土地等	358
インドネシア国西ジャワ州	スチールリムの製造設備	機械装置等	239

当社グループは、原則として管理会計上の区分別(製品別部門別)に資産をグルーピングしております。

管理会計上の区分別(製品部門別)の資産グループの内、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである賃貸事業用資産及びスチールリム部門の製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(598百万円)として特別損失に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	226百万円	1,157百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	226	1,157
税効果額	△80	△126
その他有価証券評価差額金	146	1,030
為替換算調整勘定：		
当期発生額	945	1,140
税効果調整前	945	1,140
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	945	1,140
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	137
組替調整額	—	△23
税効果調整前	—	113
税効果額	—	△43
退職給付に係る調整額	—	70
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7	24
その他の包括利益合計	1,098	2,267

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,171	—	—	47,171
合計	47,171	—	—	47,171
自己株式				
普通株式	100	0	—	101
合計	100	0	—	101

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	141	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	282	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	47,171	—	—	47,171
合計	47,171	—	—	47,171
自己株式				
普通株式	101	1	—	102
合計	101	1	—	102

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	282	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	235	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,351百万円	5,293百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,262	△599
現金及び現金同等物	4,088	4,694

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に二輪車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては、タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム、アメリカ、ブラジル、イタリアの各現地法人が、それぞれ担当しています。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案しておりますが、経済的特徴・製品そして市場等の類似性を勘案し、地域ごとに集約して、「日本」、「アジア」、「北米」、「南米」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,477	10,660	2,467	3,157	1,125	42,889	—	42,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,793	454	—	—	3	5,251	(5,251)	—
計	30,270	11,115	2,467	3,157	1,129	48,140	(5,251)	42,889
セグメント利益又は損失(△)	2,063	475	88	△73	8	2,562	(126)	2,436
セグメント資産	45,483	12,198	2,089	3,131	642	63,544	(8,943)	54,601
その他の項目								
減価償却費	1,083	882	30	146	11	2,153	(69)	2,084
のれんの償却額	—	43	8	—	—	51	—	51
持分法適用会社への投資額	2,391	—	—	—	—	2,391	—	2,391
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,048	1,144	289	78	1	2,561	(72)	2,489

(注) セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産、その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,664	12,172	3,103	3,215	1,406	44,562	—	44,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,480	454	—	—	0	5,935	(5,935)	—
計	30,145	12,626	3,103	3,215	1,406	50,498	(5,935)	44,562
セグメント利益又は損失(△)	1,668	762	△78	△90	30	2,292	(166)	2,125
セグメント資産	46,525	14,553	3,070	3,083	716	67,949	(9,935)	58,014
その他の項目								
減価償却費	1,088	876	54	151	12	2,183	(74)	2,109
のれんの償却額	—	52	9	—	—	61	—	61
持分法適用会社への投資額	2,581	—	—	—	—	2,581	—	2,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,516	813	318	148	3	2,800	(53)	2,746

(注) セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産、その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	386.50円	439.44円
1株当たり当期純利益金額	34.31円	20.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,614	961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,614	961
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,070	47,069

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,864	1,546
受取手形	1,256	1,599
売掛金	4,742	4,582
商品及び製品	1,479	1,649
仕掛品	1,154	1,137
原材料及び貯蔵品	835	811
前払費用	36	30
未収入金	75	65
関係会社短期貸付金	1,204	1,181
繰延税金資産	208	186
その他	28	20
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,884	12,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,477	2,061
構築物	324	343
機械及び装置	1,517	1,530
車両運搬具	4	18
工具、器具及び備品	82	73
土地	1,810	1,650
リース資産	220	162
建設仮勘定	165	275
有形固定資産合計	6,604	6,116
無形固定資産		
ソフトウェア	62	47
電話加入権	9	9
その他	1	1
無形固定資産合計	73	58

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,763	11,894
関係会社株式	4,241	4,312
出資金	0	0
関係会社出資金	1,569	1,569
関係会社長期貸付金	639	883
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	21	17
事業保険金	159	187
その他	52	52
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	17,447	18,917
固定資産合計		
	24,125	25,092
繰延資産		
社債発行費	46	38
繰延資産合計	46	38
資産合計		
	37,056	37,940
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,853	2,690
短期借入金	3,520	3,520
1年内返済予定の長期借入金	466	466
リース債務	91	80
未払金	627	761
未払費用	199	208
未払法人税等	105	183
未払消費税等	11	28
前受金	9	—
預り金	45	47
賞与引当金	328	364
役員賞与引当金	21	21
製品保証引当金	41	24
その他	0	0
流動負債合計	8,323	8,399
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	6,633	6,167
リース債務	145	91
繰延税金負債	1,686	1,892
退職給付引当金	2,725	2,485
長期末払金	91	91
固定負債合計	15,781	15,227
負債合計		
	24,105	23,626

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金		
資本準備金	2,051	2,051
資本剰余金合計	2,051	2,051
利益剰余金		
利益準備金	556	556
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	257	266
別途積立金	1,872	2,072
繰越利益剰余金	762	906
利益剰余金合計	3,447	3,801
自己株式	△12	△12
株主資本合計	8,213	8,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,737	5,747
評価・換算差額等合計	4,737	5,747
純資産合計	12,950	14,314
負債純資産合計	37,056	37,940

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,573	21,007
売上原価	17,672	17,440
売上総利益	3,901	3,566
販売費及び一般管理費	2,149	2,275
営業利益	1,751	1,291
営業外収益		
受取利息	31	35
受取配当金	378	520
為替差益	24	87
その他	58	36
営業外収益合計	493	678
営業外費用		
支払利息	110	81
社債利息	44	44
社債発行費償却	7	7
その他	33	30
営業外費用合計	195	164
経常利益	2,049	1,805
特別利益		
固定資産売却益	9	73
特別利益合計	9	73
特別損失		
固定資産売却損	2	22
固定資産除却損	13	37
減損損失	—	358
関係会社株式評価損	576	196
関係会社出資金評価損	134	—
特別損失合計	726	614
税引前当期純利益	1,332	1,264
法人税、住民税及び事業税	184	299
法人税等調整額	545	184
法人税等合計	730	484
当期純利益	602	779

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,726	2,051	2,051	556	260	1,872	297	2,986
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,726	2,051	2,051	556	260	1,872	297	2,986
当期変動額								
剰余金の配当							△141	△141
当期純利益							602	602
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3	—
別途積立金の積立								
税率変更による積立金の調整額					0		△0	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3	—	464	461
当期末残高	2,726	2,051	2,051	556	257	1,872	762	3,447

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△11	7,752	4,584	4,584	12,337
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△11	7,752	4,584	4,584	12,337
当期変動額					
剰余金の配当		△141			△141
当期純利益		602			602
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立					
税率変更による積立金の調整額		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			152	152	152
当期変動額合計	△0	460	152	152	613
当期末残高	△12	8,213	4,737	4,737	12,950

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,726	2,051	2,051	556	257	1,872	762	3,447
会計方針の変更による累積的影響額							△143	△143
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,726	2,051	2,051	556	257	1,872	618	3,304
当期変動額								
剰余金の配当							△282	△282
当期純利益							779	779
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3	－
別途積立金の積立						200	△200	－
税率変更による積立金の調整額					12		△12	－
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	9	200	287	496
当期末残高	2,726	2,051	2,051	556	266	2,072	906	3,801

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△12	8,213	4,737	4,737	12,950
会計方針の変更による累積的影響額		△143			△143
会計方針の変更を反映した当期首残高	△12	8,070	4,737	4,737	12,807
当期変動額					
剰余金の配当		△282			△282
当期純利益		779			779
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
別途積立金の積立		－			－
税率変更による積立金の調整額		－			－
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,010	1,010	1,010
当期変動額合計	△0	496	1,010	1,010	1,506
当期末残高	△12	8,566	5,747	5,747	14,314

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日平成27年5月15日公表の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」
をご覧ください。